

近代期の日本における福祉思想の社会構造史(7)

—明治期の教導職制と神社の社格を主題とした先行研究の成果と課題—

The Social Structural History of Ideas of Welfare in Japanese Modern Period (7)

The Results and Research Issues of Previous Research on the Institution of the
Teaching Profession and the Institutional Hierarchy of Shrines in the Meiji Period

坪 井 真 (作新学院大学女子短期大学部)

Tsuboi Makoto (Sakushin Gakuin University Women's College)

目 次

1. 本研究の経緯と本稿の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・	216
2. 教導職制と神社の社格を主題とした先行研究の成果と論点・・・・・・・・	219
3. まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	227
4. 注・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	230
5. 文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	231

要 約

本稿は、教導職制と神社の社格を主題とした先行研究を分析対象に位置づけ、倫理思想の〔領域1：神〕と〔領域2：仏法〕に対する関連事象の通時的・共時的側面の研究課題を検討した。その結果、分析対象の先行研究は宗教史（神道史と仏教史）や都市史などの学問分野に立脚しており、それぞれの研究成果を学際的に応用する取組み（関連事象の通時的・共時的な分析と考察）は今後の課題として残されている。とりわけ、近代期の〔領域1：神〕として現出した国家神道に内在する「人々を特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）が倫理思想の〔領域2：仏法〕〔領域3：天〕〔領域4：文明〕に与えた影響を分析・考察するうえで先行研究の成果を学際的に応用する取組みは重要である。

キーワード：福祉思想、宗教的エートス、教導職制、無格社、倫理思想

1. 本研究の経緯と本稿の位置づけ

本稿は、近代期の日本で進展した慈善事業・社会事業・戦時厚生事業の思想（以下「福祉思想」という）を研究対象に位置づけ、その共時的特徴（同時代の文化的・社会的側面に影響を受けた福祉思想の特徴）と通時的特徴（時系列の推移で変容した福祉思想の特徴ならびに継承された福祉思想の特徴）¹⁾を分析・考察し、現代の社会福祉に「先行するさまざまな諸条件」（田中1990：94）の特徴や影響などを解明する研究（坪井2020a・2020b・2020c・2020d・2021a・2021b）の一環である。

先に筆者（坪井2020c）は、社会倫理（村田2005）に内在する二つの概念（「ある倫理」「あるべき倫理」）²⁾および社会福祉史の先行研究（吉田1979・1989・2003）で重視されるヴェーバー（Weber, M.）の宗教的エートス、すなわち宗教思想に内在する「倫理が人々の内面に血肉化し、それが半ば無意識的に人々を特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994：24・29）を重要な鍵概念に位置づけ、以下の作業仮説を設定した。

【作業仮説】

[1-1] 西洋の文化的・社会的特徴と関連する宗教的エートスは、近代期以降の日本に「あるべき倫理」として導入され、従来の福祉思想に影響を及ぼした。（目的概念の変容）

[1-2] 近代期以降の日本に「あるべき倫理」として導入された西洋の宗教的エートスは、福祉思想の「ある倫理」として定着した。（実体概念の変容）

[2-1] 日本の文化的・社会的特徴と関連する宗教的エートスは「あるべき倫理」として継承され、近代期以降の福祉思想に影響を及ぼした。（目的概念の継承）

[2-2] 近代期以降の日本に「あるべき倫理」として継承された日本の宗教的エートスは、福祉思想の「ある倫理」として継続・発展した。（実体概念の継続・展開）

また、倫理思想史の先行研究（佐藤2003：11-211）に基づき、本研究は、以下の分析枠組み（倫理思想の領域と関連事象が現出した時代）を設定した。（表1-1・2・3・4）

表1-1 分析枠組み【領域1：神】

古代	原初神道
中古～中世	↓
近世	復古神道
近代	国家神道

表1-2 分析枠組み【領域2：仏法】

古代	
中古～中世	仏教
近世	↓
近代	↓

表1-3 分析枠組み【領域3：天】

古代	
中古～中世	
近世	儒学（儒教）・国学など
近代	↓

表1-4 分析枠組み【領域4：文明】

古代	
中古～中世	
近世	
近代	西洋文化（キリスト教）

そして、倫理思想の領域のうち、先行研究（吉田2003）が分析枠組み（表1-2・3・4）に内在する宗教（仏教・儒教・キリスト教）と福祉思想の関係性を論究していない〔領域1：神〕（表1-1）に着目し、本研究（坪井2020d・2021a・2021b）は近代期の日本における国民の神社信仰（その信仰に内在する宗教的エートス）と国家の政策理念の関連性および慈善事業・社会事業・戦時厚生事業と天皇慈恵主義（国家神道と関連する政策理念）の影響を考究した。具体的には、ヴェーバー（Weber, M.）が示した支配の正当性における三つの純粹類型（理念型）に基づき、神道における宗教的エートスの共時的・通時的特徴を分析・考察した。その結果、国家神道に内在する「人々を特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）は、「近代的な制定法支配」（水林2006：303）を伴う天皇慈恵主義（国家神道と関連する政策理念）が特徴に位置づけられる。

以上の議論に基づき、本研究は〔領域1：神〕の作業仮説2-1・2-2を設定し、構造化した。（図1-1・1-2）

【作業仮説2-1- 領域1：神】

人びとの神社信仰に内在する宗教的エートスは、国家神道に内在する政策理念と連関しながら「あるべき倫理」として近代期以降の福祉思想（目的概念）に影響を及ぼした。

【作業仮説2-2- 領域1：神】

神社信仰の宗教的エートスと近代期の政策理念（制定法支配を伴う「あるべき倫理」＝敬神思想に基づく国家の祭祀）が融合した国家神道は、福祉思想の実体概念（制定法支配を伴う「ある倫理」＝天皇慈恵主義）として継承・発展した。

図1-1 作業仮説2-1- 領域1：神（近代期の日本）

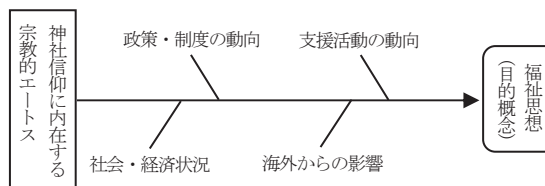
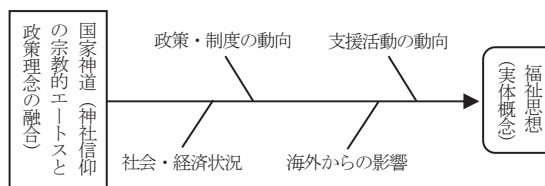


図1-2 作業仮説2-2- 領域1：神（近代期の日本）



さらに筆者は、作業仮説（図1-1・1-2）に内在する変数のうち、近代期の慈善事業・社会事業・戦時厚生事業における天皇慈恵主義（国家神道と関連する政策理念）の影響と

関連する政策・制度の動向を研究対象に位置づけ、作業仮説（図1-1・1-2）の予備的考察をおこなった。具体的には「形式・建前としての国家神道体制」が形成される明治十年代から「神社非宗教論」による宗教・神社政策（阪本1994：310-311）の転換点となった大日本帝国憲法発布前後の政策・制度の通時的特徴を考察するため、「神社非宗教論」による宗教・神社政策の終結とともに廃止された教導職制（阪本1994：286・310-311・329）に着目し、1880（明治13）年の『社寺並神宮教導職統計表』（内務省社寺局長内務権大書記官監閲）の記載事項と関連法規の内容を分析した。

その結果、明治期の教導職制は、神社信仰に基づく神官の内発的なエートスよりも明治政府の国民教化政策を示した教則³⁾という外発的な「特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）を重視した「制定法支配」（水林2006：303）の仕組みであったと考える。また、神社の社格は神官のエートスに影響を及ぼす独立変数に位置づけられる。さらに神社と仏教寺院の教導職を数量的に比較した結果、教導職制は、神社よりも仏教寺院に普及していた蓋然性が高い。（表2・3）

表2 神社と教導職 [1879（明治12）年]

社格	神社の件数	教導職の人数
神宮	1	56
官幣大社	30	186
官幣中社	12	59
官幣小社	2	8
別格官幣社	10	41
国幣中社	48	227
国幣小社	20	69
府縣社	319	675
郷社	3,196	4,014
村社	51,357	7,948
無格社	125,939	0
総計	180,934	13,283

※『社寺並神宮教導職統計表』（1880）に基づき筆者作成

表3 仏教寺院と教導職 [1878（明治11）年]

宗派（名称）	教導職が所属する寺院数
天台宗	4,949
真言宗	13,350
浄土宗	8,427
臨済宗	6,540
曹洞宗	14,289
黄檗宗	522
真宗	18,799
日蓮宗	5,033
時宗	573
融通念仏宗	361
所轄未定	7
総計	72,850

※『社寺並神宮教導職統計表』（1880）に基づき筆者作成
注）「総計」は原本の数値（72,790）が誤記のため、各宗派の総数に変更した。

つまり、上述の分析結果に基づくならば、本研究の〔作業仮説2-1- 領域1：神〕に含まれる独立変数、すなわち「人びとの神社信仰に内在する宗教的エートス」は、神社信仰に基づく神官の内発的なエートスよりも明治政府の国民教化政策における理念を示した教導職制の教則という外発的な「特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）が「あるべき倫理」として、影響を及ぼしていたのではないか。また、神社の社格と教導職数の関係性（表2）は、〔作業仮説2-2- 領域1：神〕に内在する近代期の政策理念（制定法支配を伴う「あるべき倫理」＝敬神思想に基づく国家の祭祀）が神社信仰（そ

の宗教的エートス)に影響を及ぼした歴史的事象として理解できるのではないか。そして「神社非宗教論」による宗教・神社政策(阪本1994:310-311)の転換点となった大日本帝国憲法発布以降、当時の慈善事業や後年の社会事業に影響を及ぼした福祉思想の実体概念(制定法支配を伴う「ある倫理」=天皇慈恵主義)の萌芽が当時の教導職制や神社の社格に内在していた蓋然性も示している。

一方、当時の教導職制は、表3が示すとおり、近代期の「領域2:仏法」に内在する仏教(各宗派)との関係性も示唆している。したがって、当時の教導職制は「領域2:仏法」に内在する福祉思想と仏教関係者の福祉実践(慈善事業や社会事業など)にどのような影響を与えたのかという研究設問も導出できる。

当時の教導職制と神社の社格を主題とした先行研究⁴⁾は、宗教史(神道史と仏教史)や都市史などの学問分野で論究されており、研究成果も蓄積されている。しかしながら、先行研究は、それぞれの専門分野から関連する歴史的事象を考究しており、歴史学者のコッカ(Kocka=2000)が提唱した社会構造史(歴史的事象の「通時的な観点と共時的な観点」とを複合させながら、考察対象となる現実の諸契機がそれぞれ因果的、機能的にどのような対応関係にあるのか)を分析・考察する方法論)に基づく関連事象の通時的・共時的な分析・考察は今後の研究課題である。そこで本稿は、教導職制と神社の社格を主題とした先行研究を分析対象に位置づけ、倫理思想の「領域1:神」と「領域2:仏法」に対する関連事象の通時的・共時的側面の研究課題を明らかにする。

2. 教導職制と神社の社格を主題とした先行研究の成果と論点

2-1. 教導職制を主題とした先行研究の成果と論点

教導職を主題とする主な先行研究は、本研究の分析枠組み「領域1:神」に内在する神道史の分野と分析枠組み「領域2:仏法」に内在する仏教史の分野に大別される。

このうち、神道史に関連する近年の先行研究の成果と論点は、以下のとおりである。

(1)徳永暁(2015)「教導職期における神社の活動—大宮氷川神社と周辺神社の活動を中心に—」『国史館史学』19

徳永(2015:43)による先行研究は「教導職が活動していた時期(1872[明治5]年～1884[明治17]年)における神社の活動実態を明らかにすること」が目的であり、当時の「大宮氷川神社と周辺神社の活動」を研究対象に位置づけている。徳永(2015:90-91)によれば、「教導職期における大宮氷川神社と周辺神社の活動」は「教化活動」であり、「そのような活動の背景には、明治初年の神社制度による、大宮氷川神社への説教参加者数から推察しうる信仰の減少や、それ以下の郷村社の存在自体が『人民ノ信仰』如何で左右さ

れる状況におかれていたことが挙げられる」という。そして「大社（筆者注：大宮氷川神社）から郷村社が組織的に連関し、教化活動を通じて神社を存続させていくためのものであった」と論じている。

徳永の議論は、教導職制と表2が示す神社の社格の関係性を示唆している。徳永（2015：69・72-73）によれば、大宮氷川神社は「1871（明治4）年以降、官幣大社となるため、営繕費・祭礼費等の神社入費については一切国費で賄われるようになる」が、表2が示す「郷社」や「村社」に該当する周辺の「郷村社」は「各県の地方費によって賄われる事」が規定され、1873（明治6）年の「太政官布告により、国幣社以下府県郷村社の地方費支給は廃止」されたという。そのような「明治初年の神社制度」の影響で「国幣社以下府県郷村社」の存続が危惧される状況下、徳永は「郷村社の維持運営対策」に「大宮氷川神社の神官達が関わっている」と記している。そして「大宮氷川神社から各地域の郷村社との連関した動きや、神社への信仰の意識は（中略）教導職期における教化活動の中でも同様に見られる」という。その目的は、上述（徳永2015：90-91）のとおり「教化活動を通じて神社を存続させていくため」であった。

徳永の先行研究は、特定地域（現在の埼玉県さいたま市大宮区を中心とした圏域）における「官幣大社」と「郷社」「村社」の関係性を論じているが、明治初期の日本は全国的に「教化活動を通じて神社を存続させていく」状況だった蓋然性も示唆しているのではない。

(2) 藤田大誠（2010）「明治初期における教導職の『敬神愛国』観」『國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要』2

藤田（2010：149・161）は「『大教宣布運動』といふ神道人・国学者による『国民教化』」における「説教テキストの内容の変遷」を概説し、「神道人・国学者の教導職を中心に、その『敬神愛国』観、特に『愛国』の語の捉へ方」を論じている。藤田（2010：162）によれば「寺院省設置建議における『国家ヲ保護シ忠愛ノ心ヲ存スヘキ事』の組み込みによって、新たに真宗（筆者注：浄土真宗）を軸とする仏教勢力の国民教化参入の方針を決定する際」に「愛国」の概念が導入されたという。

1872（明治5）年4月に教部省が発布した『教部省ヨリ教導職へ達』は、教導職の教則を「第一条 敬神愛国ノ旨ヲ體スヘキ事」「第二条 天理人道ヲ明ニスヘキ事」「第三条 皇上ヲ奉戴シ朝旨ヲ遵守セシムヘキ事」と規定している。

教導職の前身にあたる宣教使は、1869（明治2）年7月、当時の政府が布告した『宣教使ヲ置キ職制ヲ定ム』（大野1884）により、神社の神職などが担うこととなった。藤田（2010：154）によれば、「宣教使の国民教導」は1871（明治4）年7月発出の『大教ノ旨要』が示す「敬神・明倫・尊皇」に集約されるという。しかしながら「宣教使は何ら成果を挙

げ得ないまま、明治四年七月の廃藩置県を機に（筆者注：宣教使中心だった）国民教化活動は新たな展開を迎えたという。とりわけ、同年10月に「左院から太政官正院宛に出された寺院省設置建議」は、従前の「『敬神』『天理人道（明倫）』『皇上奉戴・朝旨順守（尊皇）』」に加えて「宣教使では無かった『愛国』概念の萌芽が現れた」という。そして、藤田は「愛国」が「これまでの神道家・儒家に加え、新たに仏教勢力の国民教化参入の方針を決定する際に導入された新しい綱目なのであった」（下線：筆者）と論じている（藤田2010：154・155）。したがって、藤田の議論に基づくならば、「仏教勢力の国民教化参入」は「宣教使の国民教導」には無かった「愛国」概念が導入された契機と考えられる。

一方、藤田の議論は〔領域1：神〕に内在する国家神道（表1-1）と〔領域2：仏法〕に内在する仏教（表1-2）だけでなく、〔領域3：天〕（表1-3）と関連する「儒家」が「宣教使」であったことを示している。

奥田（2006：54-55）は、1896（明治2）年に「神祇官の長官である神祇伯」となり、後年は「香取神宮の禰宜、鹿島神宮の少宮司や筑波神社の祠官など、神官を歴任」した「青柳高軒（通称は健之助）」が所蔵していた国井清廉（1874）による『政体論 上篇』の内容を検討し、「教導職を取り巻く思想的環境」を考究している。国井清廉（1874）は『政体論 上篇』の「序」で「大教ノ目的トスル所ハ。万民ヲシテ。國體ヲ明ニシ」と述べ、「皇國固有ノ大道ヲ知ラスンハ。以テ國ヲ愛セシムル」ことや「神ヲ敬セシムル」ことを重視している。さらに国井（1876）は『政体論 下篇』の「附録大教綱目」で「大政ノ要ハ何ニカ在ル。曰教化ニ在ルナリ」と述べている。奥田（2006：54）によれば、国井清廉（1874・1976）の「出版意図は（中略）愛国と敬神の念を喚起するための教化こそ、教導職に課せられた使命」であり「その教化の要諦」を「教導活動の指針」に位置づけることであったと指摘している。

また、国井（1874）は『政体論 上篇』の本編で「我国ノ君位ハ。天理ニイデ、。其則リ給フ所ハ。天理アルノミ。臣其君ヲ輔翼スルモ。天理アルノミ。其政體ヲ改整スルモ。天理アルノミ。然シテコソ。倫理正シク。大道確立。國體尊嚴。万世不拔ノ政體。人民安泰ヲ保ツノ道トイフベケレ」と述べている。この点について奥田（2006：50）は「著者（筆者注：国井清廉）の『天理』観」が「儒学のそれを一歩も出るものではない」と論じている。

前出の藤田（2010）は「仏教勢力の国民教化参入」と「愛国」概念の導入を関連づけているが、奥田の議論に基づくならば、1872（明治5）年4月に『教部省ヨリ教導職へ達』が發布され、「愛国」の概念が導入された思想的背景には、〔領域3：天〕と関連する儒学（儒教）や国学など（表1-3）の影響も考えられるのではないか。

次に仏教史と関連する主な先行研究（1999年以降）の成果と論点は以下のとおりである。

(3)安中尚史(1999)「明治期における日蓮宗の組織変革について」『印度學佛教學研究』47(2)

安中(1999:746)は「教導職制度」と「宗門の代表として自宗の管理を政府から要請されていた管長制度」を関連づけながら「明治期における日蓮宗の組織変革」を考究しているが、明治初期から推進された「神道国教化政策」の特徴を以下のとおり論じている。

政府は明治二年、全国の神職を宣教使に任命して、神道を以て国民教化にあたらせるという神道国教化政策を推進していったが、実際には宣教使による教化活動は終始不活発に終わった。そこで政府は教団仏教の活用に眼を向け、その後仏教教団の活動に対して政策を変更させていくのだった。

しかし、その政策はいづれも神道を中心とした国民教化を促進するもので、仏教側の目的から大きくはずれるものであったため、廃れていったのである。しかしながら、政府のおこなった制度の一つである教導職制度は存続し、宗門の代表として自宗の管理を政府から要請されていた管長制度は明治十七年まで引き続いたのである。(安中1999:746)

さらに安中(1999:748)は「教導職制度にもとづいて組織された神仏合同大教院は、明治八年四月に解散して、各宗派に自宗の宗政、布教、教育等の活動が委ねられることになった」と論じている。このように安中の議論は、政府による「神道を以て国民教化にあたらせるという神道国教化政策」(安中1999:746)の補完的役割を仏教教団が担いつつ、1875(明治8)年の「神仏合同大教院」解散によって、仏教教団の独立性が増大していたことを示している。

(4)高岡隆成(2002)「大教院問題に関する一考察」『密教文化』2002(208)

高岡(2002:27)によれば「明治五年を中心とする一時期」は「政府が『廃仏』から『仏教者の有効利用』へと傾いた」という。その象徴的存在が上述の安中も論じている「神仏合同大教院」であった。高岡(2002:29)は「神仏合同大教院」が設立された経緯を以下のとおり述べている。

神仏合同大教院が創設されたのは、明治五年のことである。この年、明治政府は、それまでの宣教師(筆者注:安中[1999]が記す「宣教使」と同義)を中心とした民衆教化体制、つまり神官らによる庶民教化政策を突如切り替え、神祇省及び大蔵省戸籍寮社寺課を廃止し、「教義に関する一切の事務を統理する」として教部省を新設、仏教であれ神道であれ一切をその管轄として、僧分・神官を共に教導職、即ち宣教師に替わる新しい庶民教化政策の担当官へと任じて民衆を教化するものとした。このことは、とりもなおさず祭政一致を標榜する明治政府が、自ら定めた宣教師制度の失敗を意味していた。(高岡2002:29)

その後、設立された「神仏合同大教院」から「浄土真宗」が「離脱し、八年五月には、神仏合同布教の差し止め、ついで大教院（筆者注：神仏合同大教院）自体の解散」となった。その理由として、高岡（2002：36）は「本来仏教者が志願して設立の願い出たところの大教院とは、随分と体裁が変えられてしまっていた。僧侶を再教育して優秀な人材を育成し、仏教界再建の基礎がためをするはずが、出来上がってみればそれは、僧侶の姿をした神道布教師を統括する本山、に歪められてしまった」と指摘している。

一方、高岡（2002：39）によれば、「大教院（筆者注：神仏合同大教院）の設立は、仏教者たちに布教に関して自由を与え、私的に制限を無視して自由な布教を行う僧徒らを現出せしめた」という。そして、高岡は「本来仏教者たちが求める信教の自由実現の為のひとつの経由地として、この『大教院問題』が評価できる」と述べている。本研究の論点に基づき換言するならば、明治期の政府による国民教化政策は〔領域2：仏法〕が現出した仏教関係者の信仰に外発的な影響を及ぼしながら、彼らの信仰に内在する宗教的エートス、すなわち「特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）を促進していた蓋然性が高いといえよう。

(5)新野和暢（2016）「真宗僧侶の教導職養成—松山忍成講述『教則三條聞誌』を手がかりに—」『同朋大学佛教文化研究所紀要』36。

新野（2016：35）によれば「教導職に補任された僧侶」は「『敬神愛国、天理人道、皇上奉戴』からなる三条教則」に基づき説教したという。しかしながら「真宗教団は1875（明治8）年に大教院（筆者注：神仏合同大教院）を離脱することになったが、その根本には神仏合同のあり方への不満と、三条教則と仏教教理との間にある思想的な問題があった」（下線：筆者）と論じている。

新野が提示した「三条規則」は、1872（明治5）年4月に教部省が発表した『教部省ヨリ教導職へ達』が根拠となっており、外発的な「特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）を重視した「制定法支配」（水林2006：303）の理念である。

つまり、新野が指摘する「三条教則と仏教教理との間にある思想的な問題」は、〔領域2：仏法〕が現出した仏教信仰に基づく僧侶の内発的なエートスと〔領域1：神〕が現出した国家神道に基づく「制定法支配」（水林2006：303）の理念の間で生じた倫理的問題といえよう。

(6)芹口真結子（2016）「明治五年東本願寺の九州巡回説教—教導職制度揺籃期の教化活動—」『國學院大學研究開発推進機構紀要』8

芹口（2016：99）によれば「明治初期に政府が主導した民衆教化政策（筆者注：国民教化政策と同義）」は、以下の通時的な事象を有しているという。

明治政府は、祭政一致の理念と、キリスト教への対抗を目的として、神祇官を中心とした全国的な宣教の展開を企図した。(中略)しかし、宣教使体制は、各府県から選出された宣教に従事する宣教掛の人員不足とその教化能力の低さのほか、浦上キリシタンへの対応を巡る西洋列強諸国からの抗議等によって行き詰った。こうした中、真宗(筆者注:浄土真宗)を中心とする仏教側の働きかけもあり、神仏合同の宗教行政機関である教部省が明治五年三月十四日に設立される。四月二十五日には、神官・僧侶から国民教化を担う教導職を選出し、四月二十八日には説教の指針である三条教則が制定され、教導職制度が開始された。また、五月には仏教各宗から提案された、教義研究機関である大教院(筆者注:神仏合同大教院)の設立許可が正院から下された(翌六年一月開院)。しかし、薩摩系の官僚の台頭により、教部省の政策は仏教を抑圧して神道を重視する方向へ進んでいく。(芹口2016:100)

芹口の議論は、他の先行研究同様、[領域2:仏法]に内在する仏教(表1-2)の関係者が「宗教行政機関である教部省」の設立や教導職の制度化、「教義研究機関」である神仏合同大教院の設立に関与していたことを示している。一方、「薩摩系の官僚の台頭」という政治・行政分野からの外発的な影響は[領域1:神]に内在する国家神道(表1-1)が[領域2:仏法]に内在する仏教を抑圧する状況も示している。

また、[領域4:文明]に内在するキリスト教(表1-4)と「宣教使体制」「教導職制度」の関係性を示す芹口の議論は重要な論点である。周知のとおり、1868(明治元)年に政府は「五榜の掲示・第三札」(キリシタン禁令の高札)を掲示しており、1870(明治3)年には「大教宣布の詔」(天皇中心の思想統制を図る神道の国教化)を發布した。

さらに芹口(2016:100)が示す「浦上キリシタンへの対応を巡る西洋列強諸国からの抗議等」は、1873(明治6)年、不平等条約改正を企図していた政府が「五榜の掲示・第三札」(キリシタン禁令の高札)を撤去し、事実上、キリスト教の布教を容認したという歴史的事象に関連している。本研究の論点に換言するならば、明治期の政府による国民教化政策は[領域1:神]に内在する国家神道と[領域4:文明]に内在するキリスト教の対立軸が通時的特徴であるといえよう。一方、国内外の政治動向(西洋諸国からの圧力と政府が企図していた不平等条約改正)は、[領域4:文明]と関連するキリスト教徒の信仰に外発的な影響を及ぼした蓋然性が高い。

(7)永井俊道(2017)「新潟県における教導職制度について―特に曹洞宗を中心に―」『駒沢大学仏教学部論集』48

永井(2017:213)によれば「明治新政府が実施した国民教化政策は、王政復古・祭政一致を基本とする皇道の宣揚であった。明治新政府が発した『神仏分離・神仏判然令』に

端を發する廃仏毀釈」や1869（明治2）年に「始まる『大教宣布運動』の展開は、仏教寺院を大きく衰退させた」という。その後、1871（明治4）年に「左院は『邪宗侵入扞防ノ為メ寺院省ヲ設ケ人民教導等ノ儀建言』を出し、明治維新後の廃仏毀釈による仏教衰退がキリスト教の拡大につながったこと、国民教化のため寺院省を設置すること、そして神官宣教使と共に仏教徒も国民教化に参加させることなど」を建言した。しかし「寺院省の設置は実現しなかったが、神官と僧侶を教化にあたらせる考えは、翌年（筆者注：1872〔明治5〕年）の教部省下における教導職制度で実現される。（中略）教導職の設置は、仏教の大衆教導能力が認められた結果であり、仏教勢力にとっては廃仏毀釈から立ち上がる絶好の機会」だったという。

このように永井の議論は、仏教史の側面から国民教化政策の通時的特徴を示しており、その歴史的事象は前出の先行研究による成果と共通している。本研究の論点に基づくならば、永井が示した1871（明治4）年の『邪宗侵入扞防ノ為メ寺院省ヲ設ケ人民教導等ノ儀建言』は、上述した芹口の議論同様、〔領域4：文明〕に内在するキリスト教（表1-4）と国民教化政策（その仕組みである「宣教使体制」と「教導職制度」）の関係性を示している。

具体的には、〔領域1：神〕に関連する神社と神道関係者（神官など）を主軸としながらも国民教化政策の成果が出ないため、当時の政府は社会的・政治的に排除した〔領域2：仏法〕と関連する仏教（信仰者）を政策遂行の担い手に取り込み、〔領域1：神〕と〔領域2：仏法〕の対立軸に〔領域4：文明〕と関連するキリスト教（信仰者）を位置づけたことが示されている。また、永井の議論が示す歴史的事象は「廃仏毀釈から立ち上がる」機会と捉えた仏教関係者と「天皇の権威を十分に宣揚することができなかった」状況を改善したい政府の利害関係が一致した結果ともいえよう。

2-2. 神社の社格を主題とした先行研究の成果と論点

明治期における神社の社格を主題とした近年の研究成果として、本稿は小南弘季（2017・2018・2019・2020a・2020b）による一連の先行研究を取り上げる。

1879（明治12）年において神社の件数が最多である一方、所属する教導職が皆無の「無格社」（本稿の表2）を研究主題とした小南（2020b：1347）は、東京における都市史研究の一環として「明治初期における神社制度の制定とそれに応じて構築された社会構造の全体のなかにおいて無格社がいかなる位置を獲得し、存在していくことになったのか」を検討している。小南（2020b：1352）によれば、『大小神社氏子取調規則』や『郷社取調規則』の「制定に応じる形で、すべての土地がいずれかの列格社の氏子になるように分割」され、「近代以降に形成された氏子域」は神社の社格と関連する重要な概念になったという。とりわけ、「無格社」と「氏子域」の関係性について、小南は以下のとおり論じている。

行政側においては、氏子域という行政区域中に鎮座している神社（＝無格社）を、その区域の氏神社（＝列格社）の神官に管理させ、管理に必要な費用は新たに定めた氏子の奉祀料によって賄うという、一元的な支配管理体制を構築することを目標にしていたのであるが、（中略）実際には1社の列格社によって多数の無格社を兼勤することは困難であった。その結果、無格社に対する社守の雇用を認め、その予算や社殿修復に必要な予算を捻出するための信仰をもたない神社に関しては列格社に合祀することが提案されたのである。これはつまり、公的には列格社の氏子でありながらも同時に無格社の実質的な信仰主体であることが神社存続の条件とされていたことを示しており、近代氏子制度と無格社の信仰における二重性として捉えることができるのである。（小南2020b：1352）

上記の議論は、教導職との関係性を明示していないが、表2（本稿）の「無格社」に教導職が皆無である状況を示唆する内容である。つまり、「氏子域」を管轄する「氏神社（＝列格社）」の神官が当該域内の「無格社」を管理するという仕組みと教導職制が関連しているのであれば、「無格社」に教導職が皆無であるという状況（本稿の表2）も理解できる。しかしながら、引用した小南（2020b）の研究成果に教導職の記述はない。そこで関連する小南の先行研究（2017・2018・2019・2020a）を分析する。

(1)小南弘季（2017）「明治初頭における氏子域の成立 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その1）」『日本建築学会計画系論文集』82(735)

当該研究（小南2017：1359）は「明治の東京を対象とし、都市における氏子域がどのように形成されたのか、そしてそれらが農村における氏子域と比較した際に、どのような空間的特徴を示すかということ」の検証が目的である。その結果、小南（2017：1364）は「制度上の氏子域は、近代的な戸籍区において紐づけられた、神社を介して国民と国家をつなげるための仕組みであり、従来の地域性の信仰をもった領域と異なるものである」（下線：筆者）と論じている。なお、当該研究に教導職の記述はみられない。

(2)小南弘季（2018）「氏子調廃止以降における小社列格と氏子域の修正 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その2）」『日本建築学会計画系論文集』743

当該研究（小南2018：129）は「氏子域成立の根拠であった氏子調（筆者注：『大小神社氏子取調規則』）が廃止された後の氏子域」を対象に位置づけ、1873（明治6）年6月の「氏子調廃止前後での諸社の列格方式と氏子制度の役割の変化を分析することにより、明治初頭の氏子制度の実際とその背景を明らかにする」ことが目的である。その結果、小南（2018：134）は「氏子調の廃止や神官の給料に対する民費課出の停止など」をととして「諸社が「国家から切り離され、『人民ノ信仰』へ返還された」（下線：筆者）と論じている。

なお、当該研究に教導職の記述はみられない。

(3)小南弘季(2019)「明治東京における氏子域の空間的特性 明治東京の氏子域に関する復元的考察(その3)」『日本建築学会計画系論文集』762

当該研究(小南2019:1828)は「どのような基準をもって近世江戸に存在していたすべての神社のなかから氏子の保持を公認された『氏神』が選定され、さらに社格が選定されたのか。二点目は、新たに制定された氏子域の規模と(中略)伝統的な広域呼称が示す範囲との比較から東京府が氏子域分割に用いた基準の分析を試みる」ことが目的である。その結果、小南(2019:1831)は「近代の氏子域」が「旧来の慣習的な信仰を法制度のもとに再構築する過程において、行政によって均質化された“信仰空間”として成立した」(下線:筆者)と論じている。なお、当該研究に教導職の記述はみられない。

(4)小南弘季(2020a)「明治初頭東京の社祠処分にみられる永続可能性について」『日本建築学会計画系論文集』85(778)

当該研究(小南2020a:2829)は「明治新政府の所在地となった東京」を対象に位置づけ、「神社制度に対する大きな改正があった明治初頭において、近世を通して都市に叢生してきた小規模な神社や神祠がいかなる論理をもって廃止あるいは存続せしめられたのかということについて検討する」ことが目的である。その結果、小南(2020a:2836)は「明治初頭の東京においては、明治9年(1876)末の全国に対する社祠処分指令の交付を待つまでもなく多くの社祠処分が実行されていた」と指摘し、「伊勢神宮を頂点とする近代神道の階梯構造上に神社行政の中核を担うべく列格社が選抜されていく一方で、それ以外の小規模な社祠は純粋な信仰のみを存在理由にその進退を決定する岐路に立たされる。その結果、(中略)信仰者や居場所をなくした社祠などがその永続可能性の有無によって整理された」(下線:筆者)と論じている。なお、当該研究に教導職の記述はみられない。

3. まとめ

本稿は、教導職制と神社の社格を主題とした先行研究を分析対象に位置づけ、倫理思想の〔領域1:神〕と〔領域2:仏法〕に対する関連事象の通時的・共時的側面の研究課題を検討した。その結果、教導職制を主題とした先行研究の成果と論点は以下のとおりである。

- ①明治初期の日本は全国的に「教化活動を通じて神社を存続させていく」状況だった蓋然性が高い。
- ②1872(明治5)年4月に『教部省ヨリ教導職へ達』が發布され、「愛国」の概念が導入

された思想的背景には、[領域3：天]と関連する儒学（儒教）や国学など（表1-3）の影響も受けているのではないか。

- ③明治期の政府による国民教化政策は「領域2：仏法」が現出した仏教関係者の信仰に外発的な影響を及ぼしながら、彼らの信仰に内在する宗教的エートス、すなわち「特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）を促進していた蓋然性が高い。
- ④1872（明治5）年4月に教部省が発布した『教部省ヨリ教導職へ達』が根拠となる「三条教則」と「仏教教理との間にある思想的な問題」（新野2016）は、「領域2：仏法」が現出した仏教信仰に基づく僧侶の内発的なエートスと「領域1：神」が現出した国家神道に基づく「制定法支配」（水林2006：303）の理念の間で生じた倫理的問題と考える。
- ⑤政治・行政分野からの外発的な影響は「領域1：神」に内在する国家神道（表1-1）が「領域2：仏法」に内在する仏教を抑圧する状況を示している。
- ⑥明治期の政府による国民教化政策の通時的特徴は「領域1：神」に内在する国家神道と「領域4：文明」に内在するキリスト教の対立軸である。一方、国内外の政治動向（西洋諸国からの圧力と政府が企図していた不平等条約改正）は「領域4：文明」と関連するキリスト教徒の信仰に外発的な影響を及ぼした蓋然性が高い。
- ⑦当時の政府は、「領域1：神」に関連する神社と神道関係者（神官など）を主軸としながらも国民教化政策の成果が出ないため、社会的・政治的に排除した「領域2：仏法」と関連する仏教（信仰者）を政策遂行の担い手に取り込み、「領域1：神」と「領域2：仏法」の対立軸に「領域4：文明」と関連するキリスト教（信仰者）を位置づけた。

このように教導職制を主題とした先行研究の成果と論点は、天皇慈恵主義（国家神道と関連する政策理念）に基づく明治初期の国民教化政策が倫理思想の各領域（表1-2・3・4）と通時的・共時的に関連している蓋然性を示唆している。

倫理学者の高橋（2012：299）によれば「近代日本の倫理思想は天皇への直接的な忠誠という態度をもつ臣民が、その態度において国家社会の担い手として自覚するところにある」という。高橋の議論と上述の先行研究から導出した論点を関連づけるならば、近代期の「領域1：神」として現出した国家神道に内在する「人々を特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」（岩井1994）は、倫理思想の「領域2：仏法」「領域3：天」「領域4：文明」に影響を及ぼした蓋然性が高いといえよう。

一方、神社の社格を主題とした小南（2017・2018・2019・2020a・2020b）による先行研究の成果と論点は以下のとおりである。

- ①「近代以降に形成された氏子域」と「無格社」の関係性は「近代氏子制度と無格社の信仰における二重性」（小南2020b）が特徴である。
- ②明治初期に形成された「氏子域」は「近代的な戸籍区において紐づけられた、神社を介

して国民と国家をつなげるための仕組みであり、従来の地域性の信仰をもった領域と異なる」(小南2017) 点が特徴である。

- ③『大小神社氏子取調規則』の廃止や「神官の給料に対する民費課出の停止など」により、「諸社」は「国家から切り離され、『人民ノ信仰』へ返還された」(小南2018) という。
- ④明治初期に形成された「氏子域」は「旧来の慣習的な信仰を法制度のもとに再構築する過程」を経て「行政によって均質化された“信仰空間”として成立した」(小南2019) という。
- ⑤明治初期に形成された神社の社格は「伊勢神宮を頂点とする近代神道の階梯構造」であり「神社行政の中核」を担う「列格社」と「それ以外の小規模な社祠」が「永続可能性の有無によって整理された」(小南2020a) という。

神道史学者の井上(2008: 284)によれば、明治期の「新政府は近世までの神社のあり方を、『王政復古』の立場から否定することによって神道国教化を進めた。それは神祇官の復興、神仏分離、神社国有化、全国を覆う一元的な社格制度の設定などを軸にして行われた」という。

小南による先行研究は、東京という限定的な地域を分析対象に位置づけているが、上述の井上が論じている「全国を覆う一元的な社格制度」の史実に関連する重要な研究成果といえよう。さらに神社の社格と制度的な「信仰空間」としての「氏子域」は、「近代的な制定法支配」(水林2006: 303)を伴う天皇慈恵主義(国家神道と関連する政策理念)に基づく明治初期の国民教化政策と連関する歴史的事象ではないか。

このように教導職を主題とした先行研究の成果と神社の社格(さらに信仰空間の制度化である「氏子域」)を主題とした先行研究は、「神祇官の復興、神仏分離、神社国有化、全国を覆う一元的な社格制度の設定など」(井上2008)によって推進された国民教化政策という共通基盤を有している。しかしながら、従来の先行研究は宗教史(神道史と仏教史)や都市史などの学問分野で論究されており、それぞれの研究成果を学際的に応用する取組みは課題として残されている。とりわけ、近代期の「領域1: 神」として現出した国家神道に内在する「人々を特定の行動様式や生活様式へと駆り立てるような起動力」(岩井1994)が倫理思想の「領域2: 仏法」「領域3: 天」「領域4: 文明」に与えた影響という本研究の論点を考究するうえで先行研究の成果を学際的に応用する取組みは重要である。

したがって、今後の研究課題は、既に設定した「領域1: 神」の作業仮説に加えて他の領域(表1-2・3・4)の作業仮説も設定し、本稿で取り上げた先行研究の成果と関連する歴史的事象に基づき、近代期の「領域1: 神」として現出した国家神道に内在する宗教的エートス(その「ある倫理」と「あるべき倫理」の両面)が倫理思想の「領域2: 仏法」「領域3: 天」「領域4: 文明」に与えた影響を通時的・共時的に分析・考察することである。

4. 注

- 1) 本研究は、歴史学者のコッカ（Kocka=2000：128・241）が提唱する社会構造史（歴史的事象の「通時的な観点と共時的な観点とを複合させながら、考察対象となる現実の諸契機がそれぞれ因果的、機能的にどのような対応関係にあるのか」を分析・考察する方法論）を援用する。
- 2) 宗教社会学者の村田（2005：2-4）によれば、「ある倫理」とは「社会に定着し、存在する倫理」であり、「あるべき倫理」は「社会や集団の存続と改善のための条件」に位置づけられる。そして、村田が示す二つの倫理の関係性は、現代日本における社会福祉の実体概念・目的概念に対応していると考ええる。ここでいう社会福祉の実体概念・目的概念は、筆者（2020a）が1980年代以降に発刊された各種事典・辞典（庄司洋子・木下康仁・他『福祉社会事典』、社会福祉辞典編集委員会『社会福祉辞典』など）が示す「社会福祉」の内容を分析・導出した概念であり、以下の特徴を有している。

〔社会福祉の実体概念：ある倫理〕 人びとの生活課題を解決・緩和・予防するための制度・政策・実践。（英語表現の social welfare、social services、social work に類する概念）

〔社会福祉の目的概念：あるべき倫理〕 人びとが幸福な状態になることを目指している。（英語表現の well-being に類する概念）

- 3) 1872（明治5）年3月の太政官第八十二号布告により設置された教部省は、同年4月に『教部省ヨリ教導職へ達』を發布し、教導職に関する以下の教則を示した。

壬申四月廿八日教部省ヨリ教導職へ達

教則

第一条 敬神愛國ノ旨ヲ體スヘキ事

第二条 天理人道ヲ明ニスヘキ事

第三条 皇上ヲ奉戴シ朝旨ヲ遵守セシムヘキ事

右ノ三条兼テ之ヲ奉體シ説教等ノ節ハ尚能ク注意シ御趣意ニ不悖様厚相心得可中候事

- 4) 教導職を主題とする主な先行研究（発表年順）は以下のとおりである。安中尚史（1999）「明治期における日蓮宗の組織変革について」『印度學佛教學研究』47(2)。高岡隆成（2002）「大教院問題に関する一考察」『密教文化』2002(208)。奥田晴樹（2006）「教導職の政体論」『金沢大学教育学部紀要 人文科学・社会科学編』55。藤田大誠（2010）「明治初期における教導職の『敬神愛国』観」『國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要』2。徳永暁（2015）「教導職期における神社の活動—大宮氷川神社と周辺神社の活動を中心に—」『国史館史学』19。新野和暢（2016）「真宗僧侶の教導職養成—松山忍成講述『教則三條聞誌』を手がかりに—」『同朋大学佛教文化研究所紀要』36。

芹口真結子（2016）「明治五年東本願寺の九州巡回説教—教導職制度揺籃期の教化活動—」『國學院大學研究開発推進機構紀要』8。永井俊道（2017）「新潟県における教導職制度について—特に曹洞宗を中心に—」『駒沢大学仏教学部論集』48。また、神社の社格および関連事象を主題とした近年の先行研究として、小南弘季による以下の研究がある。小南弘季（2017）「明治初頭における氏子域の成立 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その1）」『日本建築学会計画系論文集』82(735)。同（2018）「氏子調廃止以降における小社列格と氏子域の修正 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その2）」『日本建築学会計画系論文集』743。同（2019）「明治東京における氏子域の空間的特性 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その3）」『日本建築学会計画系論文集』762。同（2020a）「明治初頭東京の社祠処分にみられる永続可能性について」『日本建築学会計画系論文集』85(778)。同（2020b）「明治東京における無格社の創出と管理」『日本建築学会計画系論文集』772。

5. 文献

- 安中尚史（1999）「明治期における日蓮宗の組織変革について」『印度學佛教学研究』47(2)。
- 藤田大誠（2010）「明治初期における教導職の『敬神愛国』観」『國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要』2。
- 井上智勝（2008）「近世神社通史稿」『国立歴史民俗博物館研究報告』148。
- 岩井洋（1994）「宗教社会学の源流—ウェーバーとデュルケムを中心に—」井上順孝編『現代日本の宗教社会学』世界思想社。
- 国井清廉（1874）『政体論 上篇』東崖堂。
- 国井清廉（1876）『政体論 下篇（附録大教綱目）』山口彌平（出版人）。
- Kocka, Jürgen（1986）*Sozialgeschichte. Begriff-Entwicklung-Probleme*, Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen. (=2000, ユルゲン・コッカ著, 仲内英三・土井美徳訳「社会史とは何か—その方法と軌跡—」日本経済評論社)
- 小南弘季（2017）「明治初頭における氏子域の成立 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その1）」『日本建築学会計画系論文集』82(735)。
- 小南弘季（2018）「氏子調廃止以降における小社列格と氏子域の修正 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その2）」『日本建築学会計画系論文集』743。
- 小南弘季（2019）「明治東京における氏子域の空間的特性 明治東京の氏子域に関する復元的考察（その3）」『日本建築学会計画系論文集』762。
- 小南弘季（2020a）「明治初頭東京の社祠処分にみられる永続可能性について」『日本建築学会計画系論文集』85(778)。
- 小南弘季（2020b）「明治東京における無格社の創出と管理」『日本建築学会計画系論文集』772。
- 水林彪（2006）『天皇制史論—本質・起源・展開』岩波書店。
- 永井俊道（2017）「新潟県における教導職制度について—特に曹洞宗を中心に—」『駒沢大学仏

- 教学部論集』48.
- 新野和暢（2016）「真宗僧侶の教導職養成—松山忍成講述『教則三條聞誌』を手がかりに—」『同朋大学佛教文化研究所紀要』36.
- 大野堯運（1884）『官令新誌・官報全誌類別目録．第1篇 卷上』報告堂.
- 奥田晴樹（2006）「教導職の政体論」『金沢大学教育学部紀要 人文科学・社会科学編』55.
- 阪本是丸（1994）『国家神道形成過程の研究』筑摩書房.
- 佐藤正英（2003）『日本倫理思想史』東京大学出版会.
- 莊原和（1880）『社寺並神宮教導職統計表』内務省.
- 芹口真結子（2016）「明治五年東本願寺の九州巡回説教—教導職制度揺籃期の教化活動—」『國學院大學研究開発推進機構紀要』8.
- 高橋文博（2012）『近代日本の倫理思想 主従道德と国家』思文閣出版.
- 高岡隆成（2002）「大教院問題に関する一考察」『密教文化』2002(208).
- 田中浩（1990）『国家と個人』岩波書店.
- 徳永暁（2015）「教導職期における神社の活動—大宮氷川神社と周辺神社の活動を中心に—」『国史学』19.
- 坪井真（2020a）「近代期の日本における福祉思想の社会構造史(1)—研究序説—」『作大論集』10.
- 坪井真（2020b）「近代期の日本における福祉思想の社会構造史(2)—先行研究における史観の考察—」『作新学院大学女子短期大学部研究紀要』3.
- 坪井真（2020c）「近代期の日本における福祉思想の社会構造史(3)—作業仮説と分析枠組みの検討—」、作大論集11.
- 坪井真（2020d）「近代期の日本における福祉思想の社会構造史(4)—明治期の神道に内在する倫理思想の特徴①—」『作新学院大学女子短期大学部研究紀要』4.
- 坪井真（2021a）「近代期の日本における福祉思想の社会構造史(5)—明治期の神道に内在する倫理思想の特徴②—」、作大論集12.
- 坪井真（2021b）「近代期の日本における福祉思想の社会構造史(6)—明治期における社寺関連法令の特性分析—」、鴨台社会福祉学論集29.
- 吉田久一（1979）『社会福祉と諸科学 1—社会事業理論の歴史』一粒社.
- 吉田久一（1989）『吉田久一著作集 1—日本社会福祉思想史』川島書店.
- 吉田久一（2003）『社会福祉と日本の宗教思想—仏教・儒教・キリスト教の福祉思想—』勁草書房.